

**【情報提供】公表データを活用した
医療提供体制の分析**

これまで、本県では、地域の実情に沿った医療提供体制の確保に向けて、圏域の地域医療構想調整会議を中心に、議論を重ねていただいているところです。議論の前提となる各圏域の医療の状況については、国から提供されている病床機能報告やNDB等のデータを用いることとなっておりますが、これらは情報量が非常に多く、そのままでは活用が困難でした。

今年度、愛媛県では、各圏域の地域医療構想調整会議における議論の活性化のために、地域医療構想調整会議に参加する医師会・主要医療機関等の関係者に対し、各圏域の医療需要・病床機能の現状や将来見込等について、専門家（株式会社日本経営）によるデータ分析に基づく情報提供を行うこととなりました。

本分析結果は、各医療機関における将来像の検討等に活用することを想定していますので、webを通じた配信とともに御確認ください。

【参考】株式会社日本経営とは

- ① 今年度、厚生労働省の事業を受託（同省が指定する「重点支援区域」に係るデータ分析等）地域医療構想に関する知見を有している。
- ② 本県の地域医療に関する知見を有している。（これまで複数の保健所において勉強会を開催しているほか、今年度は県及び伊予銀行と連携して勉強会を開催している等の実績がある。）